

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年6月21日

【事業年度】 第79期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 東洋電機株式会社

【英訳名】 TOYO ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 松尾昇光

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地

【電話番号】 (0568)31 4191(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 鈴木庸史

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地

【電話番号】 (0568)31 4191(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 鈴木庸史

【縦覧に供する場所】 本社事務所
(愛知県春日井市味美町2丁目156番地)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	8,459,419	8,662,048	8,720,872	8,452,719	8,551,310
経常利益 (千円)	357,768	374,796	417,921	423,492	340,985
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	178,720	29,229	340,330	288,393	225,939
包括利益 (千円)	306,189	179,252	259,373	251,774	285,399
純資産額 (千円)	5,170,989	5,278,838	5,432,381	5,578,144	5,756,323
総資産額 (千円)	9,806,971	10,464,844	10,379,263	10,362,434	10,668,082
1株当たり純資産額 (円)	586.94	598.32	1,233.81	1,268.99	1,309.61
1株当たり当期純利益 (円)	20.74	3.39	79.03	66.97	52.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.6	49.2	51.2	52.7	52.9
自己資本利益率 (%)	3.6	0.6	6.5	5.4	4.1
株価収益率 (倍)	12.6	93.1	9.5	13.5	19.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	442,102	285,007	765,283	666,984	423,301
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	435,899	684,131	113,674	134,159	178,475
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,594	199,947	202,795	231,675	205,574
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,007,866	826,336	1,269,910	1,554,141	1,599,996
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	520 〔67〕	523 〔68〕	509 〔71〕	496 〔95〕	478 〔94〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、第78期の平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第77期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(千円)	7,321,000	7,613,876	7,786,066	7,611,728	7,274,613
経常利益	(千円)	311,989	305,856	343,670	252,005	196,981
当期純利益	(千円)	170,433	26,281	271,971	176,986	143,410
資本金	(千円)	1,037,085	1,037,085	1,037,085	1,037,085	1,037,085
発行済株式総数	(千株)	9,388	9,388	9,388	4,694	4,694
純資産額	(千円)	4,708,876	4,709,322	4,855,240	4,944,124	5,004,668
総資産額	(千円)	8,676,970	9,201,762	9,300,166	9,212,667	9,284,882
1株当たり純資産額	(円)	546.70	546.79	1,127.62	1,148.26	1,162.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)	12.00 (6.00)	18.00 (6.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益	(円)	19.78	3.05	63.16	41.10	33.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	54.3	51.2	52.2	53.7	53.9
自己資本利益率	(%)	3.7	0.6	5.7	3.6	2.9
株価収益率	(倍)	13.2	103.5	11.9	22.0	30.1
配当性向	(%)	40.4	327.9	38.0	58.4	72.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	224 〔52〕	223 〔51〕	221 〔59〕	225 〔84〕	222 〔89〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第76期 平成27年3月の1株当たり配当額10円には、創業70周年記念配当2円を含んでおります。
4 当社は、第78期の平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第77期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、第77期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。
5 第78期の1株当たり配当額18.00円は、中間配当額6.00円と期末配当額12.00円の合計となっております。なお、平成28年10月1日付で、普通株式につき2株を1株とする株式併合を実施しており、中間配当額6.00円は株式併合前の配当額、期末配当額12.00円は株式併合後の配当額となっております。

2 【沿革】

年月	項目
昭和22年7月	兵庫県尼崎市に配電用柱上変圧器の修理を主業として(株)東洋電機工作所を設立。
昭和24年12月	工場を名古屋市西区に建設し、配電盤・制御盤・変圧器の製作・販売を新規に開始。
昭和27年3月	本社を名古屋市西区に移転。
昭和32年4月	大阪市西淀川区に(株)川原製作所(株)カワコン)設立。 (当社出資比率0%)
昭和35年10月	生産増強のため、愛知県春日井市に春日井工場を建設し、配電盤・制御盤・変圧器の生産拠点を移転。
昭和37年3月	本社を春日井工場に移転。
昭和37年6月	名古屋市西区に名古屋営業所を設置。(現所在地 愛知県春日井市)
昭和37年10月	大阪市北区に大阪営業所を設置。(現所在地 大阪市中央区)
昭和38年3月	東京都品川区に東京営業所を設置。(現所在地 東京都千代田区)
昭和45年1月	商号を東洋電機(株)に変更。
昭和45年3月	愛知県春日井市に柱上変圧器修理専用工場として味美工場を設置。
昭和45年6月	東洋樹脂(株)(現・連結子会社)を当社30.0%出資にて愛知県小牧市に設立し、当社の樹脂部門を営業譲渡することにより道路交通安全資材・再生樹脂ペレット製品製造・販売業務を開始。
昭和47年12月	増資引受により東洋樹脂(株)を子会社化。
昭和52年12月	株式譲受により(株)カワコンを関連会社化。
昭和54年3月	株式譲受により(株)カワコンを子会社化。
昭和61年11月	広島県阿芸郡府中町に広島営業所を設置。
平成元年2月	愛知県春日井市の春日井市工業団地に神屋工場(1号館)を設置。
平成3年10月	東洋機械(株)・東洋電子(株)・東洋電設(株)・東洋変圧器(株)と合併。 愛知県春日井市に美濃倉庫を設置。
平成4年2月	神屋工場に2号館を建設し、本社事務所を設置。
平成4年10月	春日井工場に小形油入変圧器処理プラントを建設。
平成9年1月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成10年1月	愛知県春日井市の春日井市工業団地に神屋第2工場を建設し、鋳金加工部門を春日井工場から移転。

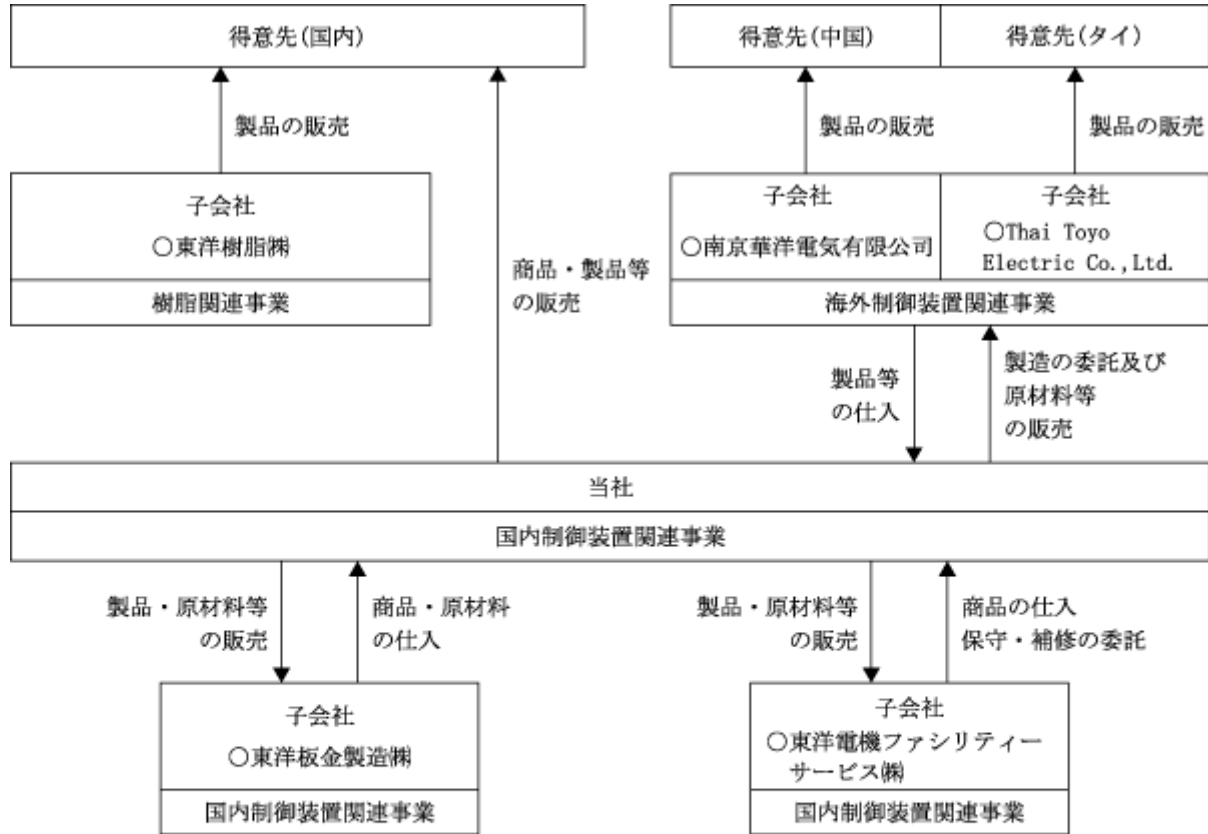
年月	項目
平成14年4月	会社分割により愛知県春日井市にティーエムシー(株)(当社の監視制御装置、配電盤の製造)及び東洋電機ファシリティサービス(株)(当社の配電盤、変圧器等のサービス・メンテナンス:現・連結子会社)を新設。
平成16年10月	中華人民共和国南京市に在外子会社南京華洋電気有限公司(現・連結子会社)を出資持分の取得により設立し、また、関連会社であった南京華洋電気制御設備有限公司を出資持分の追加取得により子会社化。
平成17年12月	横浜市保土ヶ谷区に神奈川営業所を設置。愛知県豊田市に豊田営業所を設置。広島営業所を移転し、福岡市博多区に西日本営業所を設置。
平成18年3月	連結子会社 (株)カワコンの生産活動停止。
平成18年12月	在外子会社 南京華洋電気制御設備有限公司の清算。
平成20年7月	連結子会社 (株)カワコンの清算終了。
平成21年3月	横浜市保土ヶ谷区の神奈川営業所を廃止し、東京都千代田区内神田の東京営業所に統合。愛知県豊田市の豊田営業所を廃止し、愛知県春日井市の名古屋営業所に統合。
平成22年3月	福岡市博多区の西日本営業所を廃止し、大阪市中央区の大阪営業所に統合。
平成24年2月	連結子会社 ティーエムシー(株)を新設分割し、愛知県春日井市に東洋板金製造(株)(当社の配電盤、変圧器などの板金加工・組立:現・連結子会社)を設立。
平成24年4月	連結子会社 ティーエムシー(株)を東洋電機(株)に吸収合併。
平成25年2月	タイ王国バンコク都にThai Toyo Electric Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成26年3月	Thai Toyo Electric Co.,Ltd.(現・連結子会社)をタイ王国チョンブリ県に移転。
平成26年3月	連結子会社 東洋樹脂(株)が道路交通安全資材分野から撤退。
平成26年8月	新春日井工場竣工。(本社事務所移転)
平成30年4月	デバイスソリューション事業部を新設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と国内子会社3社（東洋樹脂株式会社、東洋板金製造株式会社、東洋電機ファシリティサービス株式会社）および在外子会社2社（南京華洋電気有限公司、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.）により構成され、当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

- | | | |
|------------|-------|--|
| 国内制御装置関連事業 | | 当社が監視制御装置、配電盤、変圧器、センサおよび表示器の製造・販売を行っております。
子会社 東洋板金製造(株)は、当社の配電盤、変圧器などの板金加工・組立を行っており、当社は製品・原材料などの販売および商品・原材料の仕入を行っております。
子会社 東洋電機ファシリティサービス(株)は、当社の配電盤、変圧器などのサービス・メンテナンスを行っており、当社は製品・原材料等の販売および商品の仕入、保守・補修の委託を行っております。 |
| 海外制御装置関連事業 | | 海外子会社 南京華洋電気有限公司は、配電盤やエレベータセンサの製造・販売を行っており、当社は製品の製造委託と原材料等の販売・仕入を行っております。
海外子会社 Thai Toyo Electric Co.,Ltd.は、エレベータセンサの製造・販売を行っており、当社は製品の製造委託と原材料等の販売・仕入を行っております。 |
| 樹脂関連事業 | | 子会社 東洋樹脂(株)が再生・機能性樹脂ペレットの製造・販売を行っております。 |

事業の系統図は、次のとおりであります。



※ ○印は連結子会社

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			特定 子会社 区分
					役員の 兼務等	営業上の取引	設備の 賃 貸	

(国内子会社)

東洋樹脂㈱ (注)2	愛知県 小牧市	196,000 千円	再生・機能性樹脂ペ レットの製造・販売	100.0	3名		土地・建物の 賃貸	特定 子会社
東洋板金製造㈱	愛知県 春日井市	10,000 千円	配電盤及び変圧器 の板金加工・ 組立・販売	100.0	2名	製品・原材料等 の販売 商品・原材料の 仕入	土地・建物の 賃貸	-
東洋電機 ファシリティ サービス㈱	愛知県 春日井市	10,000 千円	配電盤及び変圧器 のサービス・ メンテナンス	100.0	2名	製品・原材料等 の販売 商品の仕入 保守・補修の委託	土地・建物の 賃貸	-

(在外子会社)

南京華洋電気 有限公司	中華人民 共和国 南京市	30,980 千人民元	監視制御装置及び 配電盤の製造・販売 センサの受託生産	81.6	6名	製品等の仕入 原材料等の販売 製造の委託		特定 子会社
Thai Toyo Electric Co.,Ltd.	タイ王国 チョンブリ 県	102,000 千バーツ	センサ等の製造・販売	100.0	2名	製品等の仕入 原材料等の販売 製造の委託		特定 子会社

- (注) 1 上記子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
2 東洋樹脂㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	880,157	千円
	経常利益	81,155	"
	当期純利益	65,630	"
	純資産額	463,334	"
	総資産額	853,141	"

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
国内制御装置関連事業	245 [90]
海外制御装置関連事業	198 [3]
樹脂関連事業	35 [1]
合計	478 [94]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループ外からグループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員数はパートタイマー及び嘱託契約の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
222 [89]	43.3	18.7	5,604

- (注) 1 従業員数は就業人員数(他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員数はパートタイマー及び嘱託契約の従業員数であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 提出会社のセグメントは、国内制御装置関連事業であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、東洋電機株には労働組合が組織されております。

東洋電機労働組合(組合員数 153名)と称し、労使関係については円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の経営理念ならびに行動指針を経営の基本方針とし、F A 業界向け制御機器メーカーとして、これまで蓄積してきた総合エレクトロニクス技術を活用し、常に新しい技術・商品・システム・サービス・信頼を幅広く提供しております。

「経営理念」

当社グループは、高い企業倫理に基づき、人間性を尊重し、時代の変化に適切に対応しながら、共存共栄のもとに豊かな社会づくりに貢献する。

「行動指針」

- ・会社が、常に社会的存在であることを自覚し、継続的かつ適正な利益の創出をもって、事業の健全な存続と成長をめざす。
- ・法令と社会規範を遵守し、正々堂々、公正で自由な事業活動に邁進する。
- ・個性と自主性を重視し、働き甲斐ある職場づくりをめざす。
- ・広く社会との融和を図り、企業情報を公正かつ適切に公開する。
- ・環境に配慮した事業革新に挑み、地球規模の環境保全に努める。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、適切な利益を安定的に確保するために、経営体質の強化を推進し、企業価値を高めることを重要な経営目標としています。

この目標を達成するために、売上高、経常利益、総資産経常利益率を重要な経営指標と位置づけており、数値目標を以下のとおり設定しています。

	平成31年3月計画	平成32年3月計画	平成33年3月計画
売上高(百万円)	8,657	9,401	10,388
経常利益(百万円)	280	470	571
総資産経常利益率(%)	2.6	4.2	5.0

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経済環境は、国内では輸出は減速するものの、設備投資の緩やかな回復は続き生産は増産基調を維持するものと考えております。また、世界経済は拡大基調が継続するなかで、アメリカを中心とした金融資本市場の変動の影響など、先行きに対する不透明感は払拭できない状況で推移するものと考えております。

このような状況の下、当社グループは、会社組織の一部変更や経営資源の効率的な投入による売上規模の拡大、より強固な経営基盤の構築、働き方改革とCSR向上により「成長性」「収益性・効率性」「人材の育成・企業価値向上」を柱としたバランス経営を推進し、事業の継続的かつ健全な発展を目指してまいります。そのために、以下の施策に取り組んでまいります。

売上規模の拡大

経営資源の最適かつ効率的な投入を目的とした会社組織の見直しにより競争優位性を向上させ、売上規模の拡大を目指してまいります。また、事業戦略に合致した新製品の投入、海外・国内成長市場への新規・深耕開拓、在外子会社（南京華洋電気有限公司、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.）との連携強化、コア技術の成長と発展により売上拡大を目指してまいります。

生産性向上とキャッシュ・フロー改善

生産技術レベル向上による原価低減、時間あたり生産性への意識改革や見える化の推進により生産性の向上を目指してまいります。また、在庫管理の適正化や生産リードタイムの短縮により経営体質の強化に努めてまいります。

技術と開発

コア技術製品の競争力強化や次世代に繋がる技術・製品開発の推進、戦略的な知的財産マネジメント、オープンイノベーションの活用による新製品のリードタイム短縮により全社的な技術レベルの向上に努めてまいります。

人材育成と環境改善

ダイバーシティの取り組み推進により働き甲斐ある職場環境を整備し、将来を担う人材の育成や技術の伝承を推進してまいります。内部統制システムやリスク管理体制を充実し、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの徹底、法令遵守の労務管理と安全衛生活動の啓蒙を進めてまいります。また今後、健康経営手法の導入を検討してまいります。

その他の取り組み

震災等の緊急事態に備え、事業継続計画（BCP）に基づき、事業継続マネジメント（BCM）に引き続き取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

以下のリスク発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済、市場環境の状況について

当社グループが展開する事業および製品は、主に生産設備の稼働支援を目的に用いられております。このため、公共投資および民間設備投資の動向に大きく影響を受けます。

当社グループは、常に新規顧客の開拓を展開し、販売市場や販売地域の拡大に努めておりますが、公共投資および民間設備投資需要が予想以上に抑制された場合には、当社グループの業績が下振れする可能性があります。

(2) 販売価格引下げによる影響について

当社グループが事業を展開する市場は厳しい競争に直面しており、製品の販売価格は低下傾向にあります。

販売価格引下げに対して当社グループは、既存製品のモデルチェンジや新製品の開発、コスト削減に向けた生産体制の見直しなど諸施策に取り組み、安定した収益の確保に努めておりますが、競争のさらなる激化や長期化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の価格変動による影響について

当社グループの主要製品に材料として使用される銅・鉄鋼などの価格は、国際市況に連動しており、原材料の価格変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定顧客への依存について

当社グループの売上高は、主要得意先からの製品製作の受託比率が高まりつつあり、特定顧客への依存度が増しています。

このため、当社グループでは、常に新規顧客開拓に努め、特定顧客への依存度を低減するための活動を展開しておりますが、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品やサービスの品質について

製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う可能性があります。また、当社グループの製品やサービス品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外生産における影響について

当社グループは、中国およびタイ王国に連結子会社を有し、為替変動・現地国の政治・経済情勢などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) B C Mへの取り組みについて

当社グループは、震災等の緊急事態に備え、事業継続計画（BCP）に基づき、事業継続マネジメント（BCM）に取り組んでおりますが、想定以上の災害等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費は緩やかに持ち直し、雇用や所得環境の改善が続くなかで、底堅い内外需を背景に生産活動も緩やかな拡大傾向が継続いたしました。世界経済については、全体としては緩やかに回復が継続するなか、アメリカの政策の動向や金融資本市場の変動の影響、中国をはじめとするアジア新興国の経済の先行き、政策に関する不確実性の高まりなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、生産や設備投資は緩やかに増加しているものの、受注環境の改善には至りませんでした。

このような状況のもと、当社グループは、国内市場では、成長市場への新規・深耕開拓、新規事業分野への積極的な展開を図り、海外市場では、中国・タイ王国の在外子会社を拠点とし中国や東南アジアなどの市場への拡販、またR & D部門による新製品開発を行うなど、事業基盤の強化と拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、前連結会計年度に比べ、エンジニアリング部門ならびに変圧器部門では売上が低調でしたが、機器部門ならびに樹脂関連事業の売上が増加したことにより増収となりました。利益面では、原価率、販管比率の増加により営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。売上高は8,551百万円(前連結会計年度比1.2%増)、営業利益は276百万円(前連結会計年度比23.7%減)、経常利益は340百万円(前連結会計年度比19.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は225百万円(前連結会計年度比21.7%減)となりました。

なお、中国人民元が17.30円(前連結会計年度は16.76円)、タイバーツが3.45円(前連結会計年度は3.27円)と、前連結会計年度に比べ中国人民元は0.54円安、タイバーツは0.18円安で推移いたしました。

各セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

国内制御装置関連事業(当社、東洋電機ファシリティーサービス株式会社、東洋板金製造株式会社)

国内制御装置関連事業につきましては、機器部門の売上高は増加しましたが、エンジニアリング部門ならびに変圧器部門の売上高は減少となり、売上高は6,934百万円(前連結会計年度比2.2%減)となりました。また、売上減少に伴う原価率の増加や販管比率の増加により、セグメント利益は247百万円(前連結会計年度比24.9%減)となりました。

なお、部門別内容は以下のとおりであります。

エンジニアリング部門につきましては、

- ・搬送制御装置分野は、物流関連向け案件の納期がずれたことにより、減少いたしました。
- ・印刷制御装置分野は、特定顧客の計画がずれたことにより、減少いたしました。
- ・監視制御装置分野は、価格競争激化による大型案件の受注減少により、減少いたしました。
- ・配電盤分野は、受配電盤関連の需要が拡大したことにより、増加いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,204百万円となりました。

機器部門につきましては、

- ・センサ分野は、国内向けエレベータ用センサの需要が拡大したことにより、増加いたしました。
- ・空間光伝送装置分野は、韓国向けおよび国内物流システム機器向けの需要が拡大したことにより、増加いたしました。
- ・表示器分野は、電力調整器関連の需要が拡大したことにより、増加いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,661百万円となりました。

変圧器部門につきましては、

- ・受配電関連市場における価格競争の激化により、減少いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,067百万円となりました。

海外制御装置関連事業（南京華洋電気有限公司、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.）

海外制御装置関連事業につきましては、南京華洋電気有限公司における盤事業で液晶搬送関連の需要が拡大したことなどにより売上高は736百万円（前連結会計年度比8.2%増）となりました。利益面につきましては、売上の増加や販売費及び一般管理費を抑制したことにより、セグメント利益は59百万円（前連結会計年度比31.4%増）となりました。

樹脂関連事業（東洋樹脂株式会社）

樹脂関連事業につきましては、自動車関連部品材料の需要拡大により、売上高は880百万円（前連結会計年度比29.8%増）となりました。利益面は、売上の増加や原価率の減少などにより、セグメント利益は81百万円（前連結会計年度比46.0%増）となりました。

財政状態の状況は、以下のとおりであります。

資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ305百万円増加し、10,668百万円となりました。

流動資産は、127百万円増加の6,979百万円となりました。これは主に、たな卸資産が80百万円増加、現金及び預金が50百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、178百万円増加の3,688百万円となりました。これは主に、新基幹システムの導入に伴い無形固定資産が125百万円増加したことなどによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ127百万円増加の4,911百万円となりました。

流動負債は、197百万円増加の3,173百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が202百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、70百万円減少の1,738百万円となりました。これは主に、長期借入金が82百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ178百万円増加し、5,756百万円となりました。これは主に、利益剰余金が122百万円増加、為替換算調整勘定が31百万円増加したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,599百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円増加（3.0%増）となりました。

営業活動の結果得られた資金は423百万円（前連結会計年度は、666百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の増加193百万円や減価償却費187百万円により増加し、法人税等の支払額150百万円により減少したことなどによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、178百万円（前連結会計年度は、134百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出161百万円などによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、205百万円（前連結会計年度は、231百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額103百万円などによるものであります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
国内制御装置関連事業	6,779,124	2.4
海外制御装置関連事業	859,931	4.6
樹脂関連事業	887,000	33.3
合計	8,526,057	1.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額は、販売価格によっており消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
国内制御装置関連事業	7,289,658	1.4	1,956,797	22.2
海外制御装置関連事業	790,025	30.6	78,338	214.0
樹脂関連事業	897,733	29.5	70,948	32.0
合計	8,977,417	5.8	2,106,084	25.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額は、販売価格によっており消費税等は含まれておりません。
3 海外制御装置関連事業の受注残高が著しく増加しておりますが、これは主に南京華洋電気有限公司の盤事業で需要が拡大したことによるものであります。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
国内制御装置関連事業	6,934,155	2.2
海外制御装置関連事業	736,636	8.2
樹脂関連事業	880,517	29.8
合計	8,551,310	1.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすものと考えております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能な金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額を評価するに当たっては、将来の課税所得および、慎重かつ実現性の高い継続的な税務計画を検討いたしますが、純繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を税金費用として計上いたします。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、繰延税金資産の調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

(2) 財政状態の分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (経営成績等の状況の概要) (1) 財政状態及び経営成績の状況」をご参照願います。

(3) 経営成績の分析

売上高について

当連結会計年度における売上高の概況は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (経営成績等の状況の概要) (1) 財政状態及び経営成績の状況」をご参照願います。

営業利益について

売上原価は、材料費の増加などにより148百万円増加(前連結会計年度比2.6%増)し、5,909百万円となり、売上原価率は69.1%(前連結会計年度比0.9%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、旅費交通費の増加20百万円および福利厚生費の増加15百万円などにより、35百万円増加(前連結会計年度比1.5%増)の2,364百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、85百万円減少(前連結会計年度比23.7%減)の276百万円となりました。

経常利益について

営業外収益は、助成金収入が減少し受取配当金が増加したことなどにより、98百万円となりました。

営業外費用は、支払利息が減少したことなどにより、3百万円減少(前連結会計年度比9.2%減)の34百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は、82百万円減少(前連結会計年度比19.5%減)の340百万円となりました。

税金等調整前当期純利益について

特別損失は、固定資産除却損の計上などにより、3百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、83百万円減少(前連結会計年度比19.9%減)の337百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益について

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ、62百万円減少(前連結会計年度比21.7%減)の225百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照願います。

(5) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照願います。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (経営成績等の状況の概要) (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照願います。

資金需要について

当社グループの運転資金等は、主に売上債権の回収によって賅われておりますが、状況に応じて金融機関からの借入等によって調達しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現状の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の方針を立案するように努めておりますが、ここ数年の景況や先行きの不透明さなどの影響により、今後も厳しい状況が継続していくことが予想されます。

当社グループでは、厳しい状況に際しても、適正な利益を安定的に確保するために、経営体質の強化を推進し、企業価値を高めていくことを重要な経営目標としており、その内容につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照願います。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、主に国内制御装置関連事業および樹脂関連事業が主体となって推進し、事業収益の向上を図るため、事業戦略に合致した新市場への新製品開発を推進するとともに、テーマごとに優先度を検討し、優先度の高いテーマを中心に効率的な開発活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は174百万円となりました。

セグメントごとの研究開発活動は、以下のとおりであります。

(1) 国内制御装置関連事業

国内制御装置関連事業における研究開発活動では、各事業分野の市場ニーズに対応すべく営業部門と研究開発部門が検討・調整を行い、新製品の開発、既存製品のモデルチェンジに取り組んでまいりました。また、R & D部門を中心として将来を見据えた新技術の研究開発に取り組んでまいりました。

新技術開発テーマには、大学等との共同研究を積極的に推進し、研究開発の迅速化、効率化に努めました。

その結果、研究開発の成果として主に下記内容を実施し、国内制御装置関連事業における研究開発費は156百万円となりました。

研究

- ・自走台車の研究
- ・非破壊試験装置の研究
- ・ギガビット自由空間光伝送装置の研究

開発製品

- ・多機能（光電波）リモコンの開発
- ・高速空間光伝送装置の開発
- ・トンネル用高圧変圧器盤の開発
- ・高周波変圧器の開発
- ・IEC規格対応モータコントロールセンターの製品改良

(2) 樹脂関連事業

樹脂関連事業における研究開発活動は、市場ニーズに対応した製品を早期に提供するため、公共研究機関とともに、新技術の習得や新製品開発に向け、研究開発を実施いたしました。

その結果、研究開発の成果として主に下記内容を実施し、樹脂関連事業における研究開発費は17百万円となりました。

研究

- ・ナノ炭素材料高強度複合素材の開発

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、主に老朽化等に伴う生産設備の更新や新基幹システムの構築などを実施いたしました。

その結果、当社グループにおける設備投資総額は298百万円となりました。

なお、上記金額には有形固定資産の他、ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定への投資が含まれておりません。

各セグメントの設備投資については、以下のとおりであります。

(1) 国内制御装置関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産設備の更新や新基幹システムの構築に171百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) 海外制御装置関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産設備の更新に22百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 樹脂関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、機械装置等生産設備の増強に108百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・春日 井工場 (愛知県 春日井市)	国内制御 装置関連 事業	乾式変圧 器生産設 備	475,841	34,420	18,871 (9,049)	2,856	183,866	715,855	85 (21)
神屋工場 (愛知県 春日井市)	国内制御 装置関連 事業	監視制御 装置・セ ンサ等生 産設備そ の他設備	126,144	25,504	216,444 (8,470)		27,097	395,190	118 (61)
神屋第2工 場 (愛知県 春日井市) (注)6	国内制御 装置関連 事業	鋳金加工 設備	16,171		270,102 (4,694)			286,273	()
味美工場 (愛知県 春日井市) (注)3、6	国内制御 装置関連 事業	小形油入 変圧器生 産設備	1,625		183,229 (1,965) [986]			184,854	()

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及 び構築 物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東洋樹脂 株式会社 (注)3	本社 (愛知県 小牧市)	樹脂関 連事業	再生樹脂 ペレット	87,846	154,493	193,621 (6,129) [3,712]		2,343	438,305	35 (1)
東洋板金 製造株式 会社	本社 (愛知県 春日井市)	国内制 御装置 関連事 業	鋳金加工 設備	5,386	10,700		16,625	3,833	36,545	14 ()
東洋電機 ファシリ ティー サービス 株式会社	本社 (愛知県 春日井市)	国内制 御装置 関連事 業	サービ ス・メン テナンス 設備	3,771	1,054			1,131	5,957	9 (1)

(3) 在外子会社

(平成29年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び土 地使用権 (面積㎡)	その他	合計	
南京華洋 電気有限 公司	本社 (中国江 蘇省南京 市)	海外制御装 置関連事業	配電盤等 生産設備	56,344	15,713	203,434 (21,864)	16,882	292,374	184 (3)
Thai Toyo Electric Co.,Ltd.	本社 (タイ国 チョンブ リ県)	海外制御装 置関連事業	センサ生 産設備	104,608	6,732	99,739 (6,608)	7,324	218,405	14 ()

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定、工具器具及び備品、ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定の合計であります。
3 土地の一部を賃借しております。提出会社における味美工場の賃借料は2,869千円であり、東洋樹脂(株)における樹脂関連事業の賃借料は5,013千円であります。なお、賃借している土地の面積については[]で外書しております。
4 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。
5 現在休止中の主要な設備はありません。
6 提出会社における神屋第2工場は東洋板金製造(株)へ、味美工場は東洋電機ファシリティサービス(株)へ貸与しているため、従業員数等の記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却などを除き、重要な設備の除却などの計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月21日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,694,475	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,694,475	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日	4,694,475	4,694,475		1,037,085		857,265

(注) 発行済株式総数の減少は、平成28年6月22日開催の第77期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で株式併合を実施したことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	4	79			1,207	1,301	
所有株式数(単元)		8,993	18	11,198			26,704	46,913	3,175
所有株式数の割合(%)		19.17	0.04	23.87			56.92	100.00	

(注) 自己株式388,823株は、「個人その他」に3,888単元、「単元未満株式の状況」に23株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社城西	愛知県名古屋市西区城西2-16-6	427	9.93
東洋電機取引先持株会	愛知県春日井市味美町2-156	325	7.56
東洋電機従業員持株会	愛知県春日井市味美町2-156	277	6.43
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	232	5.40
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	214	4.97
松尾隆徳	愛知県名古屋市西区	182	4.25
トーヨーテクノ株式会社	愛知県春日井市美濃町2-230	144	3.37
松尾昇光	愛知県名古屋市西区	136	3.17
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	125	2.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	125	2.90
計		2,190	50.88

(注) 上記のほか当社所有の自己株式388千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 388,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,302,500	43,025	
単元未満株式	普通株式 3,175		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	4,694,475		
総株主の議決権		43,025	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機株式会社	愛知県春日井市味美町2-156	388,800		388,800	8.28
計		388,800		388,800	8.28

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	82	77
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	388,823		388,823	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の株主に対する利益還元については、経営の重要施策として位置付けており、財務体質ならびに経営基盤の強化を図りつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、今後の事業展開に向け、既存事業の体質強化、新事業・新技術の開発促進、経営効率の向上を図るための投資などに活用し、更なる事業競争力の強化に取り組み、将来の事業展開に役立てる所存であります。

この結果、当事業年度の配当性向は72.1%となります。

なお、当社は会社法第454条5項に規定する中間配当をすることが出来る旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成29年11月7日取締役会決議	51,667	12
平成30年6月20日定時株主総会決議	51,667	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	306	316	385	1,000 (378)	1,260
最低(円)	252	254	287	645 (311)	840

(注) 1 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成28年6月22日開催の第77回定時株主総会決議より、平成28年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で併合いたしました。第78期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	1,023	1,039	1,180	1,260	1,229	1,079
最低(円)	970	985	1,032	1,156	990	991

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		松尾隆徳	昭和18年3月5日	昭和42年8月 当社入社 昭和50年5月 当社取締役 昭和52年6月 当社常務取締役 昭和57年9月 当社取締役副社長 昭和58年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役会長 (現) 平成27年3月 南京華洋電気有限公司 董事(現)	(注)3	1,829
代表取締役 社長執行役員		松尾昇光	昭和48年1月24日	平成10年4月 日東工業(株)入社 平成13年4月 当社入社 平成21年12月 当社管理本部経理部長 平成22年6月 当社取締役管理本部経 理部長 平成23年11月 当社取締役事業本部長 付 平成24年2月 当社常務取締役 平成24年6月 当社代表取締役社長 平成27年3月 南京華洋電気有限公司 董事(現) 平成30年6月 当社代表取締役社長執 行役員(現)	(注)3	1,363
取締役 専務執行役員		松村和成	昭和30年2月3日	昭和54年3月 当社入社 平成18年4月 当社エンジニアリング 事業部長兼技術部長 平成18年6月 当社取締役エンジニア リング事業部長 平成23年4月 当社取締役事業本部神 屋工場長 平成27年1月 当社常務取締役 平成27年3月 南京華洋電気有限公司 董事長(現) 平成29年6月 当社専務取締役 平成30年6月 当社取締役専務執行役 員(現)	(注)3	90
取締役 常務執行役員	本社管理 部門・国 内子会社 担当	丹羽基泰	昭和33年12月17日	昭和56年3月 当社入社 平成17年10月 当社変圧器事業部長兼 営業技術部長 平成18年6月 当社取締役変圧器事業 部長兼営業技術部長 平成23年4月 当社取締役事業本部春 日井工場長 平成26年6月 当社取締役経営企画本 部長 平成28年6月 当社取締役経営管理本 部長 平成29年6月 当社常務取締役 平成30年6月 当社取締役常務執行役 員(現)	(注)3	68

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 常務執行役員	事業部担 当	奥 村 光 宏	昭和33年2月7日	昭和57年3月 当社入社 平成24年10月 当社事業本部海外営業 部長 平成26年6月 当社市場開拓本部海外 市場開拓部長 平成27年4月 当社海外事業本部海外 営業部長 平成27年6月 当社取締役海外事業本 部海外営業部長 平成28年3月 南京華洋電気有限公司 董事(現) 平成28年4月 当社取締役常務付 平成29年4月 Thai Toyo Electric Co.,Ltd.取締役(現) 平成29年6月 当社常務取締役 平成30年6月 当社取締役常務執行役 員(現)	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (監査等委員)		森 正 一	昭和26年1月2日	平成10年3月 (株)商工組合中央金庫箕面船場支店支店長 平成12年4月 当社出向管理本部経理部部長付 平成12年6月 当社管理本部経理部長 平成16年6月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成18年2月 当社入社取締役管理本部長兼経理部長 平成19年6月 当社常勤監査役 平成27年6月 取締役(監査等委員)(現)	(注)4	68
取締役 (監査等委員)		有 賀 重 介	昭和17年10月31日	昭和36年4月 名古屋国税局入局 平成13年7月 名古屋国税局退官 平成13年8月 税理士登録 平成13年9月 有賀重介税理士事務所開業(現) 平成13年10月 当社顧問 平成15年6月 当社監査役 平成27年6月 取締役(監査等委員)(現)	(注)4	128
取締役 (監査等委員)		葛 谷 昌 浩	昭和37年11月13日	平成3年1月 青山監査法人(現PwCあらた有限責任監査法人)入所 平成7年12月 同所退所 平成8年3月 公認会計士葛谷昌浩事務所開業所長(現) 平成8年4月 公認会計士登録 平成8年5月 税理士登録 平成23年6月 当社監査役 平成27年6月 取締役(監査等委員)(現)	(注)4	25
計						3,589

- (注)1 当社は監査等委員会設置会社であります。
- 2 取締役 有賀重介及び取締役 葛谷昌浩は、社外取締役であります。
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長執行役員 松尾昇光は、代表取締役会長 松尾隆徳の子であります。
- 6 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 森正一 委員 有賀重介 委員 葛谷昌浩
- 7 当社は、監査等委員が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
井 上 誠	昭和42年9月5日	平成19年9月 弁護士登録 平成19年9月 宇都木法律事務所勤務 平成22年3月 宇都木法律事務所退職 平成22年4月 高木・井上法律事務所パートナー弁護士 平成24年4月 外堀通り法律事務所(事務所名称変更)同事務所弁護士(現)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

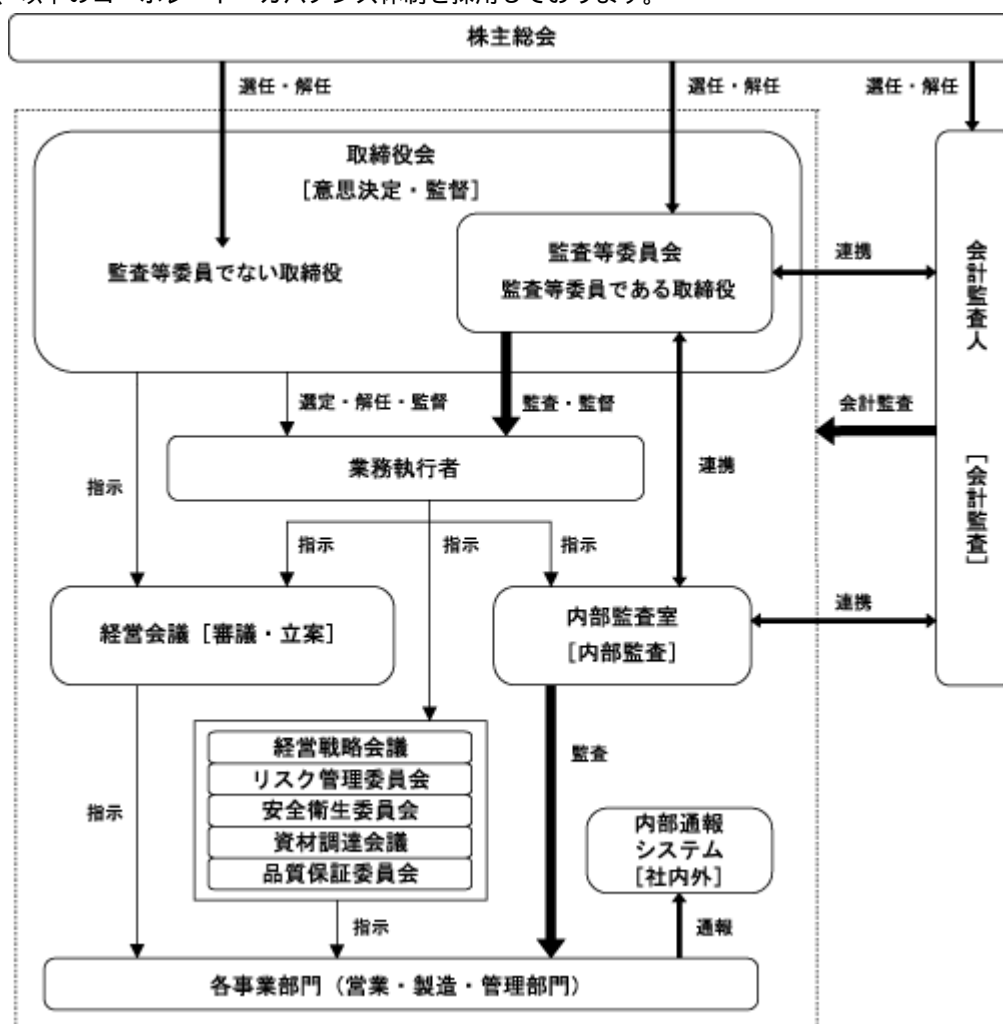
企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、健全な企業経営に基づく事業展開を進める上で、コーポレート・ガバナンスの充実を最重要課題とし、バランスの取れたスリムな経営体制の構築と牽制機能の強化に努めながら、適切かつ迅速な経営判断を行い、コンプライアンス（法令遵守）に沿った各施策により、透明度の高い経営および業務執行の確保を図っております。

当社は監査等委員会設置会社として、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図る取組みをしております。また、平成30年6月20日の定時株主総会の決議に基づき、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能の分担を明確にすることにより更なるコーポレートガバナンスの向上を図るとともに、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応することを目的として執行役員制度を導入いたしました。

企業統治の体制を採用する理由

業務の意思決定・執行及び監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底および内部統制の向上を図るため、以下のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

「取締役会」

当社の取締役は8名で構成され、うち3名は監査等委員である取締役であります。

取締役会は、定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定機関として、取締役会規程に基づき重要事項を決議し、業務執行状況を監督しております。

a 取締役の定数

当社の監査等委員でない取締役は8名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨、定款に定めております。

b 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨ならびに累積投票によらない旨を定款に定めております。

c 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

ロ．会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることが出来る旨、定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行うためであります。

d 株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

「監査等委員会」

当社は監査等委員会設置会社制度を採用しており、監査等委員会は監査等委員である取締役3名で構成され、うち2名は社外取締役、1名は常勤の監査等委員である取締役であります。

監査等委員会は、定例監査等委員会を毎月1回開催し、各監査等委員は、監査等委員会で決議された監査方針、監査計画に基づき、監査に関する重要な事項等の報告・協議・決議を行っております。

また、監査等委員である取締役は定例取締役会に出席するほか、常勤の監査等委員である取締役は経営会議などの重要会議に出席し、重要な決議書類の閲覧、業務及び財産の状況調査により、厳正な監査を実施しております。

なお、監査等委員である取締役 森正一は、当社内の経理部門で経理経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

「経営会議」

経営会議は、代表取締役、常勤取締役、執行役員並びに議題に応じて構成されたメンバーにて、毎月1回開催し、取締役会に付議される案件や取締役会決定事項以外の会社運営に関する重要事項、業務執行に関する事項全般に関して十分な審議、議論を行うとともに、各部門の現況、計画進捗状況の報告などを行っております。

「内部統制システムの整備の状況」

内部統制システムにつきましては、代表取締役社長直轄の組織として内部監査室を設置し、組織の適正さや経営の効率性について、自己点検を行っております。当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下の基本方針を取締役会において決議し、体制整備に努めております。

a 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- イ．取締役の職務の執行に係る情報の取扱いは、当社社内規程およびそれに関する各マニュアルに従い、適切に保存および管理（廃棄を含む）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しを行う。
- ロ．取締役の職務執行に係る情報は、各情報ごとに責任部署を定め、文書または電磁的媒体に記録し、保管する。

b 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ．当社は、経営戦略、業務運営、コンプライアンス、環境、災害、品質、納期、情報セキュリティ、輸出入管理などに係るリスクについて、それぞれの責任部署を定め、規程・マニュアルの制定・配付などを実施し、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する体制を確保する。
- ロ．個々のリスクに対し、責任部署や各委員会（経営戦略会議、安全衛生委員会、資材調達会議、品質保証委員会など）において検討し、リスク回避や低減に向けた改善を施す。
- ハ．内部監査室は、各委員会の会議に出席し、また部門の日常的なリスク管理状況の監査を実施する。
- ニ．新たに生じたリスクは、すみやかに責任部署を定め、管理する体制を確保する。

c 取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。

- イ．当社は執行役員制度を導入し、業務執行に専念する執行役員を置くことにより、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能の分離を促進するとともに、迅速かつ的確な業務執行を実現する。
- ロ．取締役・社員が共有する全社的な目標を定め、この目標の浸透を図るとともに、目標達成に向けて、各部門が実施すべき具体的な目標を策定する。
- ハ．定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。また取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、毎月1回の経営会議を開催し、業務執行に関する基本的事項や重要事項に係る意思決定を機動的に行うとともに、絞り込んだテーマについては、経営戦略会議を設け、詳細な議論と検討を行う。
- ニ．月次の業績は、ITを活用したシステムにより、その結果を迅速にデータ化することで、取締役会が定期的にその結果のレビューを実施し、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現する。

d 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合していることを確保するための体制

当社および当社グループは、当社および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合するように、以下のコンプライアンス体制を構築する。

- イ．当社および当社グループは、取締役および使用人の企業倫理意識の向上と法令遵守のために、コンプライアンス規程に従い、規程の配付や研修を実施することで周知徹底を図り、グループ全体への浸透を図る。
- ロ．内部監査室は、当社および当社グループのコンプライアンスの状況を定期的に監査し、取締役会および監査等委員会に報告する。
- ハ．当社および当社グループにおけるコンプライアンスの観点から、これに反する行為等を早期に発見し、是正するために、内部通報ガイドラインの周知徹底を図る。

- e 監査等委員である取締役の職務を補助すべき取締役および使用人に関する体制
- イ . 現在、監査等委員である取締役の職務を補助すべき取締役および使用人はいないが、必要に応じて、監査等委員である取締役の職務を補助する使用人を置くこととする。
 - ロ . 前項の具体的な内容は、監査等委員である取締役の意見を聴取し、関係各方面の意見も十分に考慮した上で、取締役と監査等委員である取締役が意見交換して決定する。
 - ハ . 補助使用人は、監査等委員である取締役の指揮命令下で業務を行い、監査等委員である取締役以外からの指揮命令は受けない。
 - ニ . 補助使用人の任命・異動、人事評価および懲戒等については、監査等委員である取締役の意見を尊重する。
- f 取締役および使用人が監査等委員会に報告するための体制およびその他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ . 当社並びに子会社の取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときには、法令に従い、直ちに監査等委員である取締役に報告する。
 - ロ . 取締役および使用人は、監査等委員会の定めるところに従い、監査等委員の要請に応じて、必要な報告および情報提供を行うこととする。
 - ハ . 常勤監査等委員である取締役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会以外に、経営会議や各委員会などの重要会議に出席するとともに、主要な稟議書やその他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役および使用人にその説明を求めることとする。
 - ニ . 監査等委員会は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換などを実施し、連携を図ることとする。
 - ホ . 監査等委員会は、代表取締役と定期会合を持ち、相互の意見交換を実施する。
 - ヘ . 監査等委員会は、取締役又は使用人から得た情報について、第三者に対する報告義務を負わない。
 - ト . 監査等委員会は、報告をした使用人の異動、人事評価および懲戒等に関して、監査等委員でない取締役にその理由の開示を求めることができる。
- g 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ . 関係会社管理規程に基づき、経営管理本部を管理担当部署として、関係会社に関する管理の適正化を図り、関係会社の指導・育成を促進し、企業集団としての経営効率の向上に努める。
 - ロ . コンプライアンス規程に基づき、当社および子会社のコンプライアンス体制の構築を図る。
 - ハ . 当社および子会社の業務執行は、各社における社内規程に従って実施し、社内規程について随時見直しを行う。
 - ニ . リスク管理規程に基づいて、リスク管理委員会を設置し、リスク管理体制を構築する。
 - ホ . 当社内部監査室は、当社および子会社からなるグループ各社に対して監査を実施する。
- h 監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理にかかる方針に関する事項
- イ . 当社は、監査等委員である取締役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求した時は、その費用等が監査等委員である取締役の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じる。

「リスク管理体制の整備の状況」

当社のリスク管理体制につきましては、当社グループにおける総合的なリスク管理体制の促進を図るために当社グループ間の連携を強め、自然災害対策をはじめ、業務運営上の様々なリスクに対して、コンプライアンスの趣旨に沿った内部統制の充実に努めており、経営トップから各従業員に至るまで周知徹底を図っております。

さらに、リスク管理体制の強化を図るため、リスク管理規程に基づき、定期的にリスク管理委員会を開催し、リスクの把握とリスク発生防止に係る管理体制の整備に努めております。

「当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」

- a 関係会社管理規程に基づき、経営管理本部を管理担当部署として、関係会社に関する管理の適正化を図り、関係会社の指導・育成を促進し、企業集団としての経営効率の向上に努めております。
- b コンプライアンス規程に基づき、当社および子会社のコンプライアンス体制の構築を図っております。
- c 当社および子会社の業務執行は、各社における社内規程に従って実施し、社内規程について随時見直しを行っております。
- d リスク管理規程に基づいて、リスク管理委員会を設置し、リスク管理体制を構築しております。
- e 当社内部監査室は、当社および子会社からなるグループ各社に対して監査を実施しております。

内部監査及び監査等委員監査

当社は、内部監査部門として内部監査室を設置しております。

内部監査室は1名で構成され、経営の合理化・効率化および業務活動が適正に行われていることを監査するとともに、監査を通じて業務運営の諸規定および手続きへの準拠性について、調査・指導を行っております。

また、内部監査の状況について必要ある場合は、監査等委員や会計監査人と連携し、情報の共有化を図り、内部統制の充実に努めるとともに、当社および当社グループのコンプライアンス状況を定期的に監査し、取締役会や監査等委員会に報告をしております。

監査等委員は、内部監査室より内部監査の状況について報告を受け、取締役が構築および運用しているシステムを会計監査人と連携しながら監査を行い、内部統制の充実に努めております。

監査等委員および内部監査室は、会計監査人から監査計画の説明を受けるとともに、監査状況や監査結果について随時説明・報告を求め、連携を図っております。

社外取締役と提出会社との人的、資本的、取引、その他の関係

当社の監査等委員である社外取締役は2名であります。

役職	氏名	備考
監査等委員である取締役	有賀 重介	税理士
監査等委員である取締役	葛谷 昌浩	公認会計士

有賀重介、葛谷昌浩の2名は、経営の客観性および中立性重視の観点から社外役員としての独立性を有し、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないと判断し、独立役員に指定いたしました。

有賀重介および葛谷昌浩は、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員である社外取締役と当社間に特別な利害関係はありません。また、監査等委員でない社外取締役は選任しておりません。

なお、現在の体制を採用している理由につきましては、当社の規模から見て監査等委員でない社外取締役に期待される役割である社外からの経営の監視機能は、独立性の高い監査等委員である社外取締役の監査により果たされており、現状の体制で充分機能していると考えているためであります。

また、監査等委員でない社外取締役および監査等委員である社外取締役を選任するにあたり、当社では会社法上の要件に加え、上場証券取引所の定める独立性基準を満たしたものを選任しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人を選任しており、会計監査の実施とともに会計制度の変更などにも速やかに対応する環境を整えております。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士と監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 高橋 浩彦	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 都 成哲	新日本有限責任監査法人

監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	5名
その他	5名

1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 同監査法人は、自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっております。

3 監査業務に係る補助者の構成における「その他」は、公認会計士試験合格者等であります。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	167	150		16	11
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	15	13		1	1
社外役員	6	6		0	2

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 役員報酬の決定に関する方針

取締役の報酬額は、固定給(月額報酬)・業績連動(賞与)・退職慰労金で構成されております。また、当社の業績や見通しを勘案して年間報酬額の上限額を株主総会にて決定しております。

なお、平成30年6月20日開催の第79回定時株主総会において、社外取締役及び監査等委員である取締役を除く取締役を対象に、新たに当社の企業価値の持続的な向上に向けたインセンティブとして、また、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、年額20百万円以内、年26,000株以内の譲渡制限付株式報酬制度を設けることを決議いたしました。

譲渡制限付株式報酬制度導入後の社外取締役及び監査等委員である取締役を除く取締役の報酬額は、「基本報酬」と「業績連動賞与」により構成する予定です。

「基本報酬」

役位による基本報酬(月額報酬)を定める予定です。

「業績連動賞与」

基本賞与と業績連動賞与で構成され、基本賞与は役位に基づき、業績連動賞与は連結業績の評価に基づき、決定する予定です。

(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く取締役の「業績連動賞与」支給額算定式)

<p>「業績連動賞与」支給額 = (「基準額」×「連結売上高前期比」×0.5) + (「基準額」×「連結経常利益前期比」×0.5)</p>
--

- 1 基準額は月額報酬に基づき決定をする。
- 2 前期比の上限は200%、下限は0%とする。

社外取締役及び監査等委員である取締役の報酬額は、基本報酬のみとし賞与は支給しない予定です。

なお、役員退職慰労金制度は、平成30年6月20日開催の第79回定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

イ. 銘柄数：23

ロ. 貸借対照表計上額の合計額：420百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中部電力(株)	50,440	75	相手企業との関係強化
(株)百五銀行	125,651	55	相手企業との関係強化
愛知電機(株)	20,000	53	相手企業との関係強化
東レ(株)	28,274	27	相手企業との関係強化
日東工業(株)	17,900	27	相手企業との関係強化
大宝運輸(株)	51,800	20	相手企業との関係強化
英和(株)	19,800	17	相手企業との関係強化
(株)名古屋銀行	3,100	12	相手企業との関係強化
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス(株)	18,000	10	相手企業との関係強化
(株)鶴弥	6,600	3	相手企業との関係強化
東海エレクトロニクス(株)	630	1	相手企業との関係強化
名古屋電機工業(株)	1,000	0	相手企業との関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中部電力(株)	50,440	75	相手企業との関係強化
愛知電機(株)	20,000	68	相手企業との関係強化
(株)百五銀行	126,867	63	相手企業との関係強化
日東工業(株)	17,900	29	相手企業との関係強化
東レ(株)	28,274	28	相手企業との関係強化
大宝運輸(株)	5,180	19	相手企業との関係強化
英和(株)	19,800	18	相手企業との関係強化
(株)名古屋銀行	3,100	12	相手企業との関係強化
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス(株)	18,000	13	相手企業との関係強化
(株)鶴弥	6,600	2	相手企業との関係強化
東海エレクトロニクス(株)	630	2	相手企業との関係強化
名古屋電機工業(株)	1,000	0	相手企業との関係強化

c 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

d 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	18		18	
連結子会社				
計	18		18	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である在外会社 南京華洋電気有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永華明会計士事務所に対して、法定監査報酬として201千人民元支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社である在外会社 南京華洋電気有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永華明会計士事務所に対して、法定監査報酬として205千人民元支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数・規模等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,312,637	2,363,132
受取手形及び売掛金	2,921,412	² 2,820,695
電子記録債権	596,521	² 694,287
商品及び製品	147,571	259,866
仕掛品	446,590	344,164
原材料及び貯蔵品	253,720	324,783
繰延税金資産	112,899	84,263
その他	61,157	88,571
貸倒引当金	386	391
流動資産合計	6,852,124	6,979,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 2,996,058	¹ 2,999,181
減価償却累計額	2,078,635	2,113,953
建物及び構築物(純額)	917,423	885,227
機械装置及び運搬具	1,507,288	1,589,097
減価償却累計額	1,308,622	1,340,181
機械装置及び運搬具(純額)	198,666	248,916
土地	1,203,823	1,209,027
建設仮勘定	1,497	2,266
その他	698,139	659,130
減価償却累計額	594,912	576,653
その他(純額)	103,226	82,476
有形固定資産合計	2,424,636	2,427,914
無形固定資産		
土地使用権	¹ 202,471	¹ 203,434
その他	60,454	184,766
無形固定資産合計	262,925	388,200
投資その他の資産		
投資有価証券	390,087	420,249
繰延税金資産	201,518	200,288
その他	231,441	252,356
貸倒引当金	300	300
投資その他の資産合計	822,747	872,594
固定資産合計	3,510,310	3,688,709
資産合計	10,362,434	10,668,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,184,119	² 1,386,190
短期借入金	1,059,769	1,055,888
未払法人税等	120,277	53,102
未払消費税等	39,785	11,046
賞与引当金	206,170	131,486
製品補償引当金	55,200	21,948
その他	310,498	² 513,788
流動負債合計	2,975,820	3,173,449
固定負債		
長期借入金	798,949	716,879
長期未払金	¹ 63,485	¹ 65,270
繰延税金負債	4,679	9,070
役員退職慰労引当金	227,010	245,926
退職給付に係る負債	629,949	629,551
資産除去債務	59,976	60,757
その他	24,418	10,854
固定負債合計	1,808,470	1,738,310
負債合計	4,784,290	4,911,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,417	857,417
利益剰余金	3,557,993	3,680,596
自己株式	178,183	178,260
株主資本合計	5,274,313	5,396,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,033	108,582
為替換算調整勘定	101,627	133,305
その他の包括利益累計額合計	189,661	241,887
非支配株主持分	114,169	117,596
純資産合計	5,578,144	5,756,323
負債純資産合計	10,362,434	10,668,082

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	8,452,719	8,551,310
売上原価	¹ 5,761,450	¹ 5,909,879
売上総利益	2,691,268	2,641,430
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	138,416	149,985
給料手当及び賞与	746,890	724,189
賞与引当金繰入額	84,748	61,954
退職給付費用	39,738	42,075
役員退職慰労引当金繰入額	19,723	25,813
製品補償引当金繰入額	22,003	26,315
福利厚生費	218,332	233,689
旅費及び交通費	100,413	120,837
減価償却費	55,877	42,313
賃借料	55,324	59,237
技術研究費	² 178,070	² 174,120
その他	669,130	756,686
販売費及び一般管理費合計	2,328,669	2,364,588
営業利益	362,598	276,842
営業外収益		
受取利息	1,615	1,634
受取配当金	16,313	21,289
受取賃貸料	21,683	24,938
関税還付金	10,857	6,809
助成金収入	26,467	11,744
雑収入	21,804	32,100
営業外収益合計	98,741	98,516
営業外費用		
支払利息	19,508	17,587
不動産賃貸原価	14,867	15,298
雑損失	3,471	1,487
営業外費用合計	37,847	34,373
経常利益	423,492	340,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 232	3 251
特別利益合計	232	251
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 13
固定資産除却損	5 416	5 3,736
投資有価証券評価損	1,919	-
特別損失合計	2,336	3,750
税金等調整前当期純利益	421,388	337,486
法人税、住民税及び事業税	125,853	82,392
法人税等調整額	605	25,244
法人税等合計	126,458	107,636
当期純利益	294,929	229,850
非支配株主に帰属する当期純利益	6,535	3,910
親会社株主に帰属する当期純利益	288,393	225,939

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	294,929	229,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,215	20,548
為替換算調整勘定	58,370	35,000
その他の包括利益合計	43,155	55,548
包括利益	251,774	285,399
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	254,836	278,165
非支配株主に係る包括利益	3,062	7,233

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037,085	857,405	3,372,936	178,189	5,089,238
当期変動額					
剰余金の配当			103,336		103,336
親会社株主に帰属する当期純利益			288,393		288,393
自己株式の取得				21	21
自己株式の処分		12		27	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	12	185,056	6	185,075
当期末残高	1,037,085	857,417	3,557,993	178,183	5,274,313

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	72,818	150,400	223,218	119,924	5,432,381
当期変動額					
剰余金の配当					103,336
親会社株主に帰属する当期純利益					288,393
自己株式の取得					21
自己株式の処分					39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,215	48,772	33,557	5,755	39,312
当期変動額合計	15,215	48,772	33,557	5,755	145,763
当期末残高	88,033	101,627	189,661	114,169	5,578,144

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037,085	857,417	3,557,993	178,183	5,274,313
当期変動額					
剰余金の配当			103,336		103,336
親会社株主に帰属する当期純利益			225,939		225,939
自己株式の取得				77	77
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	122,602	77	122,525
当期末残高	1,037,085	857,417	3,680,596	178,260	5,396,839

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	88,033	101,627	189,661	114,169	5,578,144
当期変動額					
剰余金の配当					103,336
親会社株主に帰属する当期純利益					225,939
自己株式の取得					77
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,548	31,678	52,226	3,426	55,652
当期変動額合計	20,548	31,678	52,226	3,426	178,178
当期末残高	108,582	133,305	241,887	117,596	5,756,323

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	421,388	337,486
減価償却費	203,238	187,208
貸倒引当金の増減額（ は減少）	24	5
賞与引当金の増減額（ は減少）	10,242	74,684
製品補償引当金の増減額（ は減少）	10,200	32,541
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	19,723	18,916
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	26,675	398
受取利息及び受取配当金	17,929	22,923
支払利息	19,508	17,587
有形固定資産売却損益（ は益）	232	238
投資有価証券評価損益（ は益）	1,919	-
売上債権の増減額（ は増加）	93,268	10,099
たな卸資産の増減額（ は増加）	136,052	73,526
その他の流動資産の増減額（ は増加）	14,071	14,531
仕入債務の増減額（ は減少）	2,276	193,218
未払消費税等の増減額（ は減少）	61,028	28,739
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,976	74,114
その他	9,293	22,438
小計	786,586	568,614
利息及び配当金の受取額	18,103	22,929
利息の支払額	17,994	17,576
法人税等の支払額	119,711	150,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	666,984	423,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	155,151	160,751
定期預金の払戻による収入	120,180	159,365
投資有価証券の取得による支出	603	600
有形固定資産の取得による支出	64,379	161,017
有形固定資産の売却による収入	351	803
無形固定資産の取得による支出	32,660	16,334
投資その他の資産の増減額（ は増加）	1,452	1,476
その他	444	1,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,159	178,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	207,020	-
長期借入れによる収入	420,000	260,000
長期借入金の返済による支出	325,240	345,951
配当金の支払額	103,531	103,315
非支配株主への配当金の支払額	2,086	2,693
自己株式の取得による支出	21	77
その他	13,775	13,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,675	205,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,918	6,604
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	284,230	45,855
現金及び現金同等物の期首残高	1,269,910	1,554,141
現金及び現金同等物の期末残高	1,554,141	1,599,996

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は、東洋樹脂(株)、東洋電機ファシリティ - サ - ビス(株)、南京華洋電気有限公司、東洋板金製造(株)、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.の5社であります。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

南京華洋電気有限公司及びThai Toyo Electric Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、2社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

a 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

a 当社及び国内連結子会社

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2～38年

機械装置 2～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

b 在外連結子会社

定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

土地使用権

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

製品補償引当金

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、一部の連結子会社を除き、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的に重要性が増したため、当連結会計年度より独立別掲することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた3,517,933千円は、「受取手形及び売掛金」2,921,412千円、「電子記録債権」596,521千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結 会計年 度 (平成29 年3月 31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,277 千円	5,817千円
土地使用権	70,971 "	174,976 "
計	73,249 千円	180,793千円

	前連結 会計年 度 (平成 29年3 月31 日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期未払金	28,471 千円	29,128千円

2 期末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形および電子記録債権が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	86,671千円
電子記録債権	-	5,367 "
支払手形	-	212,668 "
設備関係支払手形	-	9,652 "

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	524千円	22,941千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	178,070千円	174,120千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	232千円	251千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	0千円	13千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0千円	1,041千円
機械装置及び運搬具	390 "	1,632 "
その他	25 "	1,062 "
計	416千円	3,736千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	21,890	29,561
組替調整額		
税効果調整前	21,890	29,561
税効果額	6,674	9,013
その他有価証券評価差額金	15,215	20,548
為替換算調整勘定		
当期発生額	58,370	35,000
その他の包括利益合計	43,155	55,548

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	9,388,950		4,694,475	4,694,475

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	777,538	32	388,829	388,741

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

- (1) 普通株式の発行済株式総数の減少4,694,475株は、株式併合によるものであります。
- (2) 普通株式の自己株式の株式数増加32株は、株式併合により生じた1株に満たない端数の処理に伴う自己株式の買い取りによるものであります。
- (3) 普通株式の自己株式数の減少388,829株は、株式併合による減少388,769株、単元未満株式の買い増し請求による減少60株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	51,668	6	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	51,668	6	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合は加味していません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,668	12	平成29年3月31日	平成29年6月21日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	4,694,475			4,694,475

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	388,741	82		388,823

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

普通株式の自己株式の株式数増加82株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	51,668	12	平成29年3月31日	平成29年6月21日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	51,667	12	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,667	12	平成30年3月31日	平成30年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,312,637千円	2,363,132千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	758,495 "	763,136 "
現金及び現金同等物	1,554,141千円	1,599,996千円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

国内制御装置関連事業におけるフォークリフト、社有車（機械装置及び運搬具）であります。

2 リース資産の減価償却の方法

「第一部 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 3 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年間ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。このうち長期借入金につきましては、主に固定金利による資金調達である為、金利変動リスクはありません。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,312,637	2,312,637	
(2) 受取手形及び売掛金	2,921,412	2,921,412	
(3) 電子記録債権	596,521	596,521	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	305,829	305,829	
資産計	6,136,399	6,136,399	
(1) 支払手形及び買掛金	1,184,119	1,184,119	
(2) 短期借入金	725,000	725,000	
(3) 長期借入金	1,133,718	1,133,588	129
負債計	3,042,837	3,042,708	129

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,363,132	2,363,132	
(2) 受取手形及び売掛金	2,820,695	2,820,695	
(3) 電子記録債権	694,287	694,287	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	335,991	335,991	
資産計	6,214,106	6,214,106	
(1) 支払手形及び買掛金	1,386,190	1,386,190	
(2) 短期借入金	725,000	725,000	
(3) 長期借入金	1,047,767	1,045,407	2,359
負債計	3,158,957	3,156,598	2,359

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、証券取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金(前連結会計年度:1年以内に返済期限が到来するもの334,769千円含む。当連結会計年度:1年以内に返済期限が到来するもの330,888千円含む。)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(前連結会計年度の連結貸借対照表計上額84,258千円、当連結会計年度の連結貸借対照表計上額84,258千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	2,312,637
受取手形及び売掛金	2,921,412
電子記録債権	596,521
合計	5,830,570

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	2,363,132
受取手形及び売掛金	2,820,695
電子記録債権	694,287
合計	5,878,115

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額
 前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	725,000				
長期借入金	334,769	270,720	324,309	137,790	66,130
合計	1,059,769	270,720	324,309	137,790	66,130

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	725,000				
長期借入金	330,888	384,477	191,158	109,258	31,986
合計	1,055,888	384,477	191,158	109,258	31,986

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	230,623	98,468	132,154
小計	230,623	98,468	132,154
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	75,206	80,711	5,505
小計	75,206	80,711	5,505
合計	305,829	179,180	126,649

(注)非上場株式(連結貸借対照表84,258千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	260,179	99,069	161,110
小計	260,179	99,069	161,110
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	75,811	80,711	4,900
小計	75,811	80,711	4,900
合計	335,991	179,780	156,210

(注)非上場株式(連結貸借対照表84,258千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損として1,919千円を計上しております。

なお、非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、一部の連結子会社を除き、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

退職時には、退職金制度による要支給額から、確定給付型企業年金制度による要支給額を控除し、残額については、退職一時金制度により充当しております。

なお、一部の連結子会社を除き、当社グループが有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	656,228	629,949
退職給付費用	123,114	119,237
退職給付の支払額	37,411	17,066
制度への拠出額	111,982	102,569
退職給付に係る負債の期末残高	629,949	629,551

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	980,429	1,030,753
年金資産	946,103	1,026,188
	34,325	4,565
非積立型制度の退職給付債務	595,624	624,985
連結貸借対照表に計上された負債	629,949	629,551
退職給付に係る負債	629,949	629,551
連結貸借対照表に計上された負債	629,949	629,551

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度123,114千円 当連結会計年度119,237千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	5,146千円	9,550千円
未払事業税	9,193 "	5,453 "
法定福利費	9,631 "	6,332 "
賞与引当金	64,070 "	40,709 "
退職給付に係る負債	194,957 "	194,743 "
役員退職慰労引当金	69,637 "	75,554 "
たな卸資産評価損	9,349 "	16,504 "
有価証券評価損	13,901 "	13,899 "
資産除去債務	18,540 "	18,807 "
その他	39,594 "	34,382 "
繰延税金資産小計	434,023千円	415,938千円
評価性引当額	78,523 "	81,785 "
繰延税金資産合計	355,499千円	334,152千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	40,293千円	49,122千円
連結会社間内部損失消去	4,679 "	4,679 "
その他	787 "	4,869 "
繰延税金負債合計	45,761千円	58,671千円
繰延税金資産の純額	309,738千円	275,480千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	112,899千円	84,263千円
固定資産 繰延税金資産	201,518 "	200,288 "
固定負債 繰延税金負債	4,679 "	9,070 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、製品の機能別及び国内外に構成した事業単位について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は国内において生産設備を支援する事業（監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器）を基礎とした「国内制御装置関連事業」、海外において生産設備を支援する事業（配電盤、センサ）を基礎とした「海外制御装置関連事業」、子会社東洋樹脂㈱において再生樹脂ペレットの事業を基礎とした「樹脂関連事業」の3区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「国内制御装置関連事業」は、監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器の製造及び販売をしておりません。

「海外制御装置関連事業」は、配電盤、センサの製造及び販売をしております。

「樹脂関連事業」は、再生樹脂ペレットの製造及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,093,531	680,606	678,581	8,452,719	-	8,452,719
セグメント間の内部 売上高又は振替高	515,897	802,834	-	1,318,731	1,318,731	-
計	7,609,429	1,483,440	678,581	9,771,450	1,318,731	8,452,719
セグメント利益	329,254	45,313	55,575	430,144	6,652	423,492
セグメント資産	9,665,200	1,202,409	738,084	11,605,694	1,243,259	10,362,434
その他の項目						
減価償却費(注)3	133,293	28,650	41,295	203,238	-	203,238
受取利息	147	1,446	21	1,615	-	1,615
支払利息	17,947	197	1,270	19,415	92	19,508
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注)3	61,118	5,442	53,087	119,648	-	119,648

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 6,652千円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 1,243,259千円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (3) その他の項目の支払利息の調整額92千円は、セグメント間の取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,934,155	736,636	880,517	8,551,310	-	8,551,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	339,570	916,995	-	1,256,566	1,256,566	-
計	7,273,726	1,653,632	880,517	9,807,876	1,256,566	8,551,310
セグメント利益	247,132	59,563	81,155	387,851	46,866	340,985
セグメント資産	9,723,413	1,272,956	853,141	11,849,510	1,181,428	10,668,082
その他の項目						
減価償却費(注)3	117,760	30,516	39,278	187,555	347	187,208
受取利息	72	1,546	15	1,634	-	1,634
支払利息	16,486	-	1,100	17,587	-	17,587
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注)3	172,083	22,127	108,897	303,109	4,225	298,883

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 46,866千円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 1,181,428千円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額 347千円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 4,225千円は、セグメント間の取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	監視制御装置、 配電盤	センサ 表示器	乾式変圧器	その他	合計
外部顧客への売上高	2,608,385	3,052,628	2,113,123	678,581	8,452,719

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
7,530,853	893,788	28,077	8,452,719

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
2,125,811	298,825	2,424,636

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	監視制御装置、 配電盤	センサ 表示器	乾式変圧器	その他	合計
外部顧客への売上高	2,407,999	3,194,912	2,067,880	880,517	8,551,310

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
7,560,254	968,115	22,940	8,551,310

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
2,121,957	305,956	2,427,914

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,268円99銭	1,309円61銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,578,144	5,756,323
普通株式に係る純資産額 (千円)	5,463,975	5,638,726
差額の主な内訳		
非支配株主持分 (千円)	114,169	117,596
普通株式の発行済株式数 (千株)	4,694	4,694
普通株式の自己株式数 (千株)	388	388
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	4,305	4,305

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	66円97銭	52円47銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	288,393	225,939
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	288,393	225,939
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,305	4,305

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

1 役員退職慰労金制度の廃止及び打切り支給

当社は、平成30年5月17日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度(以下「本制度」といいます。)を廃止することを決議し、本制度に関する議案を平成30年6月20日開催の第79期定時株主総会において決議いたしました。

(1) 廃止の理由

当社は、役員報酬制度の見直しの一環として、取締役(当社の監査等委員である取締役を含む)を対象とした本制度を廃止することといたしました。

(2) 制度廃止日

平成30年6月20日開催の第79期定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。

(3) 制度廃止に伴う打切り支給について

本制度の廃止に伴い、在任中の取締役(当社の監査等委員である取締役を含む)に対して、本制度廃止までの在任期間に対する退職慰労金を打切り支給することとし、支給時期は各取締役(当社の監査等委員である取締役を含む)の退任時とする予定であります。

(4) 業績に与える影響

当社は、従来から、将来の役員退職慰労金の支給に備え、所定の基準に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりますので、本制度廃止に伴う業績への影響は軽微であります。

2 譲渡制限付株式報酬制度の導入

当社は、平成30年5月17日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議し、本制度に関する議案を平成30年6月20日開催の第79期定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において決議いたしました。

(1) 役員制度の見直し及び本制度の導入目的について

当社は、今般、役員制度の見直しを行い、その一環として経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応することを目的に平成30年5月10日開催の取締役会において執行役員制度の導入を決議いたしました。

それに伴い、本株主総会では、現在の監査等委員である取締役を除く取締役の報酬額（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）を年額3億円以内から年額2億円以内に改定することとし、加えて、当社の社外取締役及び監査等委員である取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）を対象に、新たに当社の企業価値の持続的な向上に向けたインセンティブとして、また、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、本制度を設けることを決議いたしました。

(2) 本制度の概要

対象取締役は、本制度に基づき当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額20百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）といたします。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

本制度により、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年26,000株以内（ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含みます。）又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。）とし、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における上場金融商品取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）とします。

また、本制度による当社の普通株式（以下「本株式」といいます。）の発行又は処分に当たっては、当社と譲渡制限付株式報酬の支給を受ける対象取締役との間において、一定期間、本株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得することなどをその内容に含む譲渡制限付株式割当契約が締結されることを条件といたします。本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が野村證券株式会社に開設する専用口座で管理される予定です。

なお、本制度においては、対象取締役のほか、当社の取締役を兼務しない執行役員及び従業員（シニアエキスパート）に対しても、対象取締役に対するものと同様の譲渡制限付株式報酬を取締役会の決議により支給し、当社の普通株式を新たに発行又は処分する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	725,000	725,000	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	334,769	330,888	0.8	
1年以内に返済予定のリース債務	13,537	13,564		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	798,949	716,879	0.7	平成31年4月 ～ 34年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	24,418	10,854		平成31年4月 ～ 32年1月
合計	1,896,674	1,797,185		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	384,477	191,158	109,258	31,986
リース債務	10,854			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	第79期 連結会計年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,973,087	4,113,935	6,359,625	8,551,310
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	81,186	186,300	250,623	337,486
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	62,051	125,213	156,963	225,939
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	14.41	29.08	36.45	52.47

	第1四半期 連結会計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成30年1月1日 至平成30年3月31日
1株当たり 四半期純利益 (円)	14.41	14.66	7.37	16.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,560,460	1,608,940
受取手形	743,421	618,657
電子記録債権	596,521	694,287
売掛金	2,019,456	1,845,242
商品及び製品	130,792	239,702
仕掛品	398,137	295,968
原材料及び貯蔵品	150,315	225,481
前払費用	13,930	19,156
繰延税金資産	92,431	64,810
未収入金	56,319	99,427
その他	6	8,272
貸倒引当金	386	391
流動資産合計	5,761,407	5,719,554
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,141,924	2,129,293
減価償却累計額	1,505,551	1,534,113
建物（純額）	636,373	595,179
構築物	181,887	162,811
減価償却累計額	143,008	130,329
構築物（純額）	38,878	32,481
機械及び装置	470,878	485,474
減価償却累計額	408,840	425,253
機械及び装置（純額）	62,037	60,221
車両運搬具	6,750	6,750
減価償却累計額	6,749	6,749
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	472,886	448,913
減価償却累計額	429,355	412,061
工具、器具及び備品（純額）	43,531	36,851
土地	915,666	915,666
リース資産	17,868	10,332
減価償却累計額	12,191	7,475
リース資産（純額）	5,676	2,856
建設仮勘定	1,497	2,266
有形固定資産合計	1,703,662	1,645,524
無形固定資産		
借地権	267	267
ソフトウェア	23,959	19,054
ソフトウェア仮勘定	22,680	153,343
電話加入権	4,739	4,739
無形固定資産合計	51,646	177,405

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	390,087	420,249
関係会社株式	610,933	610,933
出資金	13,639	13,658
関係会社出資金	276,121	276,121
長期前払費用	86,434	106,835
繰延税金資産	201,518	196,019
保険積立金	104,457	106,090
その他	13,058	12,789
貸倒引当金	300	300
投資その他の資産合計	1,695,951	1,742,397
固定資産合計	3,451,260	3,565,327
資産合計	9,212,667	9,284,882
負債の部		
流動負債		
支払手形	776,536	927,372
買掛金	437,487	415,559
短期借入金	660,000	660,000
1年内返済予定の長期借入金	312,269	307,848
リース債務	2,891	2,231
未払金	89,651	119,500
未払費用	94,893	85,994
未払法人税等	65,785	29,346
未払消費税等	24,865	-
前受金	2,524	12,682
預り金	12,091	29,864
賞与引当金	155,595	88,078
製品補償引当金	52,900	20,358
設備関係支払手形	5,834	99,809
流動負債合計	2,693,325	2,798,647
固定負債		
長期借入金	788,449	685,099
リース債務	3,085	853
退職給付引当金	519,149	516,609
役員退職慰労引当金	211,253	224,941
資産除去債務	53,281	54,062
固定負債合計	1,575,218	1,481,565
負債合計	4,268,543	4,280,213

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金		
資本準備金	857,265	857,265
その他資本剰余金	151	151
資本剰余金合計	857,417	857,417
利益剰余金		
利益準備金	259,271	259,271
その他利益剰余金		
別途積立金	1,683,350	1,683,350
繰越利益剰余金	1,197,149	1,237,222
利益剰余金合計	3,139,770	3,179,844
自己株式	178,183	178,260
株主資本合計	4,856,090	4,896,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,033	108,582
評価・換算差額等合計	88,033	108,582
純資産合計	4,944,124	5,004,668
負債純資産合計	9,212,667	9,284,882

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
製品売上高	7,081,434	6,744,479
商品売上高	530,294	530,133
売上高合計	7,611,728	7,274,613
売上原価		
製品期首たな卸高	91,032	42,931
当期製品製造原価	5,062,400	4,983,991
当期商品仕入高	530,294	530,133
合計	5,683,727	5,557,057
製品期末たな卸高	42,931	161,334
売上原価合計	5,640,795	5,395,723
売上総利益	1,970,932	1,878,890
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	103,813	100,443
広告宣伝費	17,182	19,306
見積作業費	5 150,372	5 166,458
役員報酬	150,900	171,330
給料手当及び賞与	542,102	548,974
役員賞与	17,700	-
賞与引当金繰入額	66,816	34,913
退職給付費用	34,423	35,458
福利厚生費	127,446	139,234
旅費及び交通費	91,072	108,661
通信費	24,776	24,826
減価償却費	35,850	30,972
賃借料	37,139	38,741
技術研究費	161,149	156,150
支払手数料	51,174	61,765
製品補償引当金繰入額	18,600	26,315
その他	193,924	201,021
販売費及び一般管理費合計	1,824,445	1,811,945
営業利益	146,486	66,944
営業外収益		
受取利息	144	70
受取配当金	1 28,205	1 48,824
受取賃貸料	1 33,995	1 32,973
業務受託料	1 34,119	1 35,383
助成金収入	10,624	10,492
受取ロイヤリティー	1 24,197	1 19,880
雑収入	1 12,633	1 19,529
営業外収益合計	143,920	167,154
営業外費用		
支払利息	15,712	14,865
不動産賃貸原価	21,542	21,218
雑損失	1,147	1,033
営業外費用合計	38,402	37,117
経常利益	252,005	196,981

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	2 300
特別利益合計	-	300
特別損失		
固定資産売却損	-	3 4
固定資産除却損	4 0	4 753
投資有価証券評価損	1,919	-
特別損失合計	1,920	757
税引前当期純利益	250,085	196,523
法人税、住民税及び事業税	61,937	29,005
法人税等調整額	11,161	24,107
法人税等合計	73,098	53,113
当期純利益	176,986	143,410

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,037,085	857,265	139	857,405
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			12	12
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	12	12
当期末残高	1,037,085	857,265	151	857,417

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	259,271	1,683,350	1,123,499	3,066,120
当期変動額				
剰余金の配当			103,336	103,336
当期純利益			176,986	176,986
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	73,649	73,649
当期末残高	259,271	1,683,350	1,197,149	3,139,770

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	178,189	4,782,422	72,818	72,818	4,855,240
当期変動額					
剰余金の配当		103,336			103,336
当期純利益		176,986			176,986
自己株式の取得	21	21			21
自己株式の処分	27	39			39
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			15,215	15,215	15,215
当期変動額合計	6	73,668	15,215	15,215	88,884
当期末残高	178,183	4,856,090	88,033	88,033	4,944,124

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,037,085	857,265	151	857,417
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,037,085	857,265	151	857,417

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	259,271	1,683,350	1,197,149	3,139,770
当期変動額				
剰余金の配当			103,336	103,336
当期純利益			143,410	143,410
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	40,073	40,073
当期末残高	259,271	1,683,350	1,237,222	3,179,844

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	178,183	4,856,090	88,033	88,033	4,944,124
当期変動額					
剰余金の配当		103,336			103,336
当期純利益		143,410			143,410
自己株式の取得	77	77			77
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			20,548	20,548	20,548
当期変動額合計	77	39,996	20,548	20,548	60,544
当期末残高	178,260	4,896,086	108,582	108,582	5,004,668

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・半製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～38年

機械及び装置 4～11年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 製品補償引当金

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的に重要性が増したため、当事業年度より独立別掲することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた1,339,942千円は、「受取手形」743,421千円、「電子記録債権」596,521千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

期末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形および電子記録債権が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	62,036千円
電子記録債権	-	5,367 "
支払手形	-	196,551 "
設備関係支払手形	-	9,652 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金	11,952千円	27,581千円
受取賃貸料	22,016 "	21,655 "
業務受託料	34,119 "	35,383 "
受取ロイヤリティー	24,197 "	19,880 "
その他の営業外収益	143 "	2,405 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具		300千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具		4千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	0 千円	631千円
機械及び装置	"	85 "
工具、器具及び備品	0 "	36 "
計	0 千円	753千円

5 見積作業費の内容

製品の販売のための見積りを製造部門に委託した場合の見積費用であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式610,933千円、関係会社出資金276,121千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式610,933千円、関係会社出資金276,121千円、)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,976千円	3,750千円
賞与引当金	47,798 "	26,854 "
退職給付引当金	158,407 "	157,514 "
役員退職慰労引当金	64,411 "	68,584 "
関係会社株式評価損	6,098 "	6,098 "
資産除去債務	16,475 "	16,742 "
その他	56,958 "	51,980 "
繰延税金資産小計	356,126千円	331,525千円
評価性引当額	21,095 "	21,095 "
繰延税金資産合計	335,031千円	310,430千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	40,293千円	49,122千円
資産除去債務に対応する 除去費用	787 "	478 "
繰延税金負債合計	41,081千円	49,600千円
繰延税金資産の純額	293,950千円	260,829千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.9 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		5.4 "
住民税均等割等		2.9 "
試験研究費等の税額控除		3.4 "
その他		2.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		27.0%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

1 役員退職慰労金制度の廃止及び打切り支給

当社は、平成30年5月17日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度(以下「本制度」といいます。)を廃止することを決議し、本制度に関する議案を平成30年6月20日開催の第79期定時株主総会において決議いたしました。

(1) 廃止の理由

当社は、役員報酬制度の見直しの一環として、取締役(当社の監査等委員である取締役を含む)を対象とした本制度を廃止することといたしました。

(2) 制度廃止日

平成30年6月20日開催の第79期定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。

(3) 制度廃止に伴う打切り支給について

本制度の廃止に伴い、在任中の取締役(当社の監査等委員である取締役を含む)に対して、本制度廃止までの在任期間に対する退職慰労金を打切り支給することとし、支給時期は各取締役(当社の監査等委員である取締役を含む)の退任時とする予定であります。

(4) 業績に与える影響

当社は、従来から、将来の役員退職慰労金の支給に備え、所定の基準に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりますので、本制度廃止に伴う業績への影響は軽微であります。

2 譲渡制限付株式報酬制度の導入

当社は、平成30年5月17日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議し、本制度に関する議案を平成30年6月20日開催の第79期定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において決議いたしました。

(1) 役員制度の見直し及び本制度の導入目的について

当社は、今般、役員制度の見直しを行い、その一環として経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応することを目的に平成30年5月10日開催の取締役会において執行役員制度の導入を決議いたしました。

それに伴い、本株主総会では、現在の監査等委員である取締役を除く取締役の報酬額（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）を年額3億円以内から年額2億円以内に改定することとし、加えて、当社の社外取締役及び監査等委員である取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）を対象に、新たに当社の企業価値の持続的な向上に向けたインセンティブとして、また、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、本制度を設けることを決議いたしました。

(2) 本制度の概要

対象取締役は、本制度に基づき当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額200万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）といたします。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

本制度により、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年26,000株以内（ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含みます。）又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。）とし、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における上場金融商品取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）とします。

また、本制度による当社の普通株式（以下「本株式」といいます。）の発行又は処分に当たっては、当社と譲渡制限付株式報酬の支給を受ける対象取締役との間において、一定期間、本株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得することなどをその内容に含む譲渡制限付株式割当契約が締結されることを条件といたします。本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が野村證券株式会社に開設する専用口座で管理される予定です。

なお、本制度においては、対象取締役のほか、当社の取締役を兼務しない執行役員及び従業員（シニアエキスパート）に対しても、対象取締役に対するものと同様の譲渡制限付株式報酬を取締役会の決議により支給し、当社の普通株式を新たに発行又は処分する予定です。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,141,924	1,974	14,606	2,129,293	1,534,113	42,650	595,179
構築物	181,887		19,076	162,811	130,329	6,283	32,481
機械及び装置	470,878	18,990	4,393	485,474	425,253	20,707	60,221
車両運搬具	6,750			6,750	6,749		0
工具、器具 及び備品	472,886	11,938	35,912	448,913	412,061	17,079	36,851
土地	915,666			915,666			915,666
リース資産	17,868		7,536	10,332	7,475	2,820	2,856
建設仮勘定	1,497	4,195	3,426	2,266			2,266
有形固定資産計	4,209,358	37,099	84,951	4,161,507	2,515,982	89,541	1,645,524
無形固定資産							
借地権	267			267			267
ソフトウェア	51,340	4,963	2,433	53,870	34,815	9,867	19,054
ソフトウェア仮勘定	22,680	130,663		153,343			153,343
電話加入権	4,739			4,739			4,739
無形固定資産計	79,027	135,627	2,433	212,221	34,815	9,867	177,405
長期前払費用	92,524	21,850	2,342	112,032	5,197	1,449	106,835

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 基幹システムの更新投資 130,663 千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	686	691		686	691
賞与引当金	155,595	88,078	155,595		88,078
製品補償引当金	52,900		6,225	26,315	20,358
役員退職慰労引当金	211,253	19,665	5,977		224,941

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、対象債権回収及び洗替えによる戻入れであります。

2 製品補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、補償費用の見積りの見直しによる取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。(注)1
株主に対する特典	当社は株主優待制度として、3月末日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上を保有する株主に対し、クオ・カード1,000円分を贈呈いたします。

(注)1 会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行っておりません。

2 基準日後に株式を取得した者の議決権行使

必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者とする事ができる。

3 単元未満株主の権利制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第78期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月21日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第78期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月21日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第79期
第1四半期 | 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日 | 平成29年8月10日
東海財務局長に提出。 |
| | 第79期
第2四半期 | 自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日 | 平成29年11月10日
東海財務局長に提出。 |
| | 第79期
第3四半期 | 自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日 | 平成30年2月13日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成29年6月23日東海財務局長に提出。 | | | |
| (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度 第78期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） | | | 平成29年10月17日東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月20日

東洋電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	浩	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	都		成	哲

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋電機株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋電機株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋電機株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月20日

東洋電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋 浩 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	都 成 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋電機株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。